

事業名	観光誘客促進事業費		担当課	部局	観光部
総合5か年計画	プロジェクト	1-2 強みを活かした観光の振興 2 国内外からの誘客・交流の促進	課・局・室	観光誘客課	
	施策の総合的展開		E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出	実施期間	H19 ~	
	施策展開	3-1(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 カ 観光の振興			

1 事業の概要

目指す姿	豊かな自然がもたらす観光資源、信州の暮らしが育んだ観光資源などの強みを活かし、ニーズに応じた他分野との連携による商品の造成・販売を促進するほか、メディア媒体、地図パンフレット等の活用により誘客を図る。 また、日本観光振興協会とともに、長野県の総合的な観光振興を図る。													
現状（予算編成時）	○景気の低迷、観光地間競争の激化、観光ニーズの多様化などにより、観光地利用者数や観光消費額が減少トレンドにある。 ○観光産業は本県の主要産業の一つであり、旅行消費の減少が及ぼす地域経済への影響が懸念されている。 <延べ宿泊者数> 平成24年:1,829万人(東日本大震災落ち込みからの回復、信州四季旅キャンペーン) 平成25年:1,875万人(信州四季旅キャンペーン等の実施) 平成26年:1,790万人(しあわせ信州観光キャンペーン等の実施)													
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 ・民間、市町村との連携・協力により、長野県全体の情報を発信し誘客促進を図る。 ・県外観光情報センターを有する県(協会)が旅行会社やメディアに営業を行い、効率的・効果的に事業を実施。 ・全国及び海外からの誘客を促進するためには、県の又は全国的な団体と本県との連携のもとに事業を展開する必要がある。 県民との協働による実施: 検討中												
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) ○観光モデルプラン提案数 387プラン ○旅行会社による旅行商品造成数 720商品 ○地図パンフレット発行・配布部数 24万部 観光モデルプランの提案数は例年通りの数を設定、旅行商品造成数は信州プレDC開催年度でもあるため、H26年度の実績並みの高水準に設定した。地図パンフレット発行部数については、必要配布部数(例年通り)を設定した。													
	② 事業内容 (単位:千円)													
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)						
		旅行商品造成等事業	委託	・3大都市圏等での旅行会社向けの商談会開催 ・「歴史×観光」「文化×観光」「健康×観光」などのニューツーリズム普及のためのモニターツアー造成支援 ・県内の観光素材等を活用した旅行商品造成への助成 ・旅行会社、メディアへの情報発信	8,414	8,350	8,312							
		地図パンフレットの作成・配布	直接	地図パンフレット作成により県内外主要箇所、各種会議での配架・配布を実施	4,166	3,538	3,834							
		日本観光振興協会負担金	負担金	社団法人日本観光振興協会との連携により、全国的・広域的に効果が及ぶ観光振興事業を実施	3,892	3,892	3,892							
		誘客推進員の配置	直接	誘客推進事業を担当する推進員を配置	2,261	2,261	4,660							
		シルクロード連携協議会	負担金	-	-	-	290							
				合計	18,733	18,041	20,988							
事業コスト	区分(単位:千円)			成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28		H29				
		当初予算			16,472	18,733	20,988	目標	成果	達成状況	目標			
		補正予算												
		合計(A)			16,472	18,733	20,988	観光モデルプラン提案数	414	200	387	955	達成	-
	Aの財源	一般財源			15,332	17,584	20,012	地図パンフレット発行・配布部数	26万部	22.8万部	24万部	21万部	未達成	-
		県債						旅行商品造成数	726	775	720	1,056	達成	-
		国庫支出金						延べ宿泊者数	1,790万人	1,921万人	1,899万人	1,780万人	未達成	1,956万人
		その他			1,140	1,149	976	観光消費額(共通基準)	6,571億円	7,410億円	6,971億円	7,320億円	達成	7,180億円
	決算額(B)			16,456	18,041									
概算人員費			職員数(人)	1.60	1.60	1.60								
概算人員費(C)			13,242	12,662	12,662									
概算事業費(B(A)+C)			29,698	30,703	33,650									
目標に対する成果の状況	「旅行商品造成数」「観光モデルプラン提案数」共に、H28年度はDC向けに大幅に数字が増えている。 「地図パンフレットの作成・配布」については、発行回数を1回としたため、当初の想定よりも広告の申込数が少なく特財(広告料収入)が当初予算に満たなかったことから発行部数が減となり、成果目標未達成。 平成28年の延べ宿泊者数は目標に対して未達成となったが、観光消費額は達成となった。													

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度については、信州DCの基本コンセプトを前面に打ち出すことにより、今まで以上に効率的に情報の発信を行い、本DCの効果を最大限に活かしながら、平成30年度のアフターDCに向けた誘客促進を図る。
--------------------	---